

平成18年度 福井県歳入歳出決算状況について

1 一般会計歳入歳出決算収支について

平成18年度の一般会計歳入決算額は、4,846億1,977万円で前年度に比べ154億698万円、3.1%の減、歳出決算額は4,791億7,424万円で前年度に比べ156億1,527万円、3.2%の減となり、歳入歳出ともに平成10年度をピークに8年連続の減少となった。

実質収支は35億6,029万円の黒字で、前年度に比べ1億6,327万円の増となった。

これは地方交付税が減少する厳しい財政状況の中、平成18年3月に策定した「行財政改革実行プラン」に基づき、県債借入の抑制に努めるとともに、職員数の削減や、公共事業など投資的経費の抑制、事務的な経費の削減などに努めたことによるものである。

2 今後の財政運営について

平成15年度と比較すると、景気の回復等により税収は105億円増加したものの、三位一体改革により移譲された財源を除くと、地方交付税等の減少により一般財源は実質的に255億円の減収となっている。

また、平成18年度の実質収支は黒字になったとはいえ、ここ数年減少している県債の償還額が平成20年度以降、増加に転じる見込みとなっており、依然として厳しい財政状況が続くと見込まれる。

このため、職員数の削減や給与構造の見直し、効果的な事務の執行など徹底した歳出削減を行うとともに、県税収入など歳入の確保に取り組み、平成22年度からは県債残高が減少に転じることなどを目標に一層の財政健全化に努める。

また、社会保障費負担の増加など今後の地方財政をめぐる状況は厳しさを増すと想定されることから、地方交付税の確保や偏在の少ない税体系の構築を引き続き国に対して求めていく。

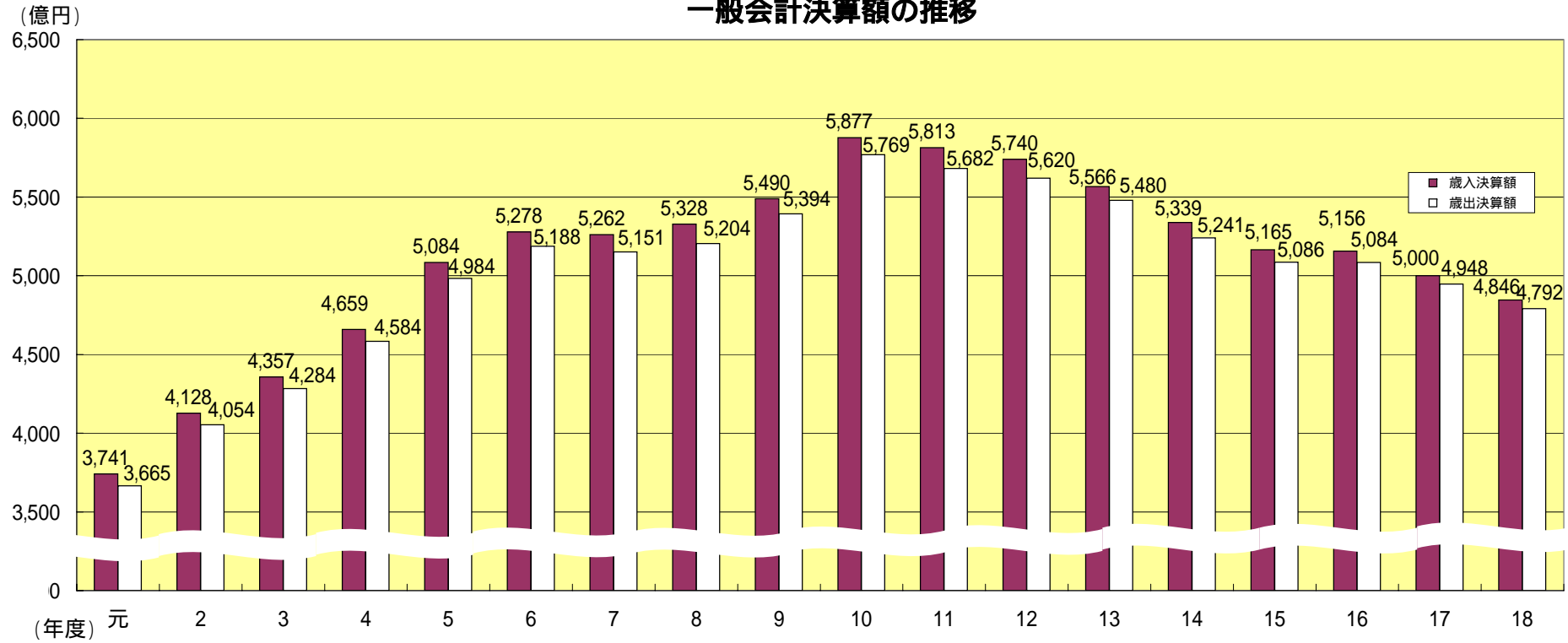
(決算収支)

(単位：千円，%)

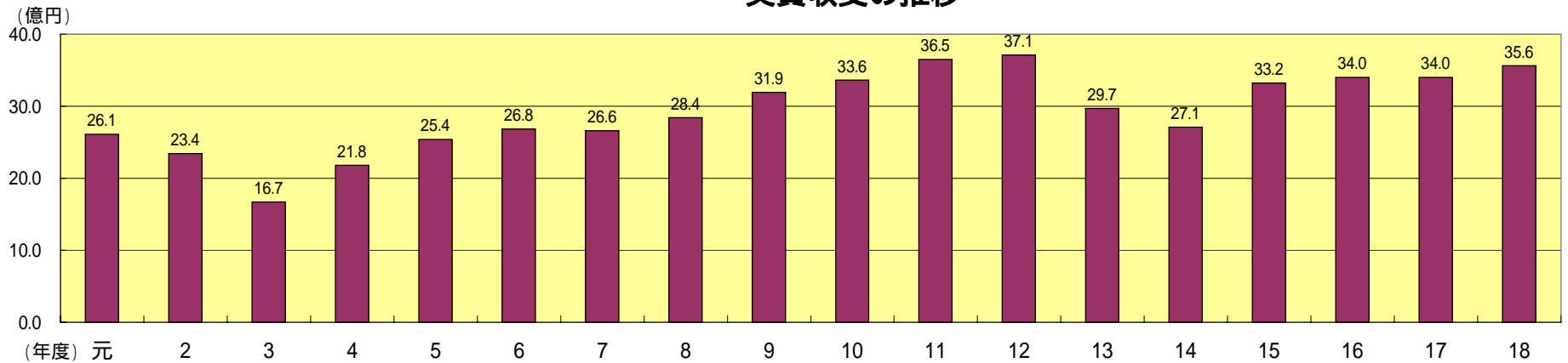
区 分	平成18年度 a	平成17年度 b	対前年度比	
			増減額 c=a-b	増減率 c/b*100
歳入決算額	484,619,765	500,026,747	15,406,982	3.1
歳出決算額	479,174,244	494,789,514	15,615,270	3.2
形式収支	5,445,521	5,237,233	208,288	4.0
翌年度へ繰越すべき財源	1,885,228	1,840,214	45,014	2.4
実質収支	3,560,293	3,397,018	163,274	4.8

一般会計決算額および実質収支の推移

一般会計決算額の推移



実質収支の推移



福井県一般財源等の推移

(単位:百万円)

	平成15年度 (決算)	平成16年度 (決算)	平成17年度 (決算)	平成18年度 (決算)	差引 (H H)
税 収	93,570	96,979	97,017	104,052	10,482
交付税等	199,165	184,095 (181,107)	177,319 (168,305)	177,314 (163,220)	21,851 (35,945)
一 般 財 源	292,735	281,074 (278,086)	274,336 (265,322)	281,366 (267,272)	11,369 (25,463)

・交付税等には、地方交付税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金及び臨時財政対策債を含む。

・ ()書きは、三位一体の改革による国庫補助負担金の廃止に伴う税源移譲分を除いたものである。

3 一般会計歳入決算の状況

- (1) 前年度と比べると、県税、地方譲与税が増加したものの、地方特例交付金、地方交付税、国庫支出金などが減少したことにより3.1%の減となった。県債については、財政健全化のため新規発行額を極力抑制したことにより、前年度と比べ39億円の減となった。県債残高は、平成18年度末で7,808億円と、前年度に対して173億円の増となったが、実質的な地方交付税である臨時財政対策債を除いた県債残高は6,445億円と、前年度に対して3億円の増にとどまっている。
- また、三位一体改革により、平成18年度は新たに義務教育費国庫負担金32億円など計68億円の国庫補助負担金が廃止・縮減された。平成16年度からの改革全体の影響としては159億円の国庫補助負担金が廃止・縮減されており、これらの経費については所得譲与税および地方交付税で措置されている。
- (2) 前年度と比較して、増減額の大きいものは以下のとおりである。
- 県 税... 企業業績回復により法人二税が増加したことや、定率減税の縮減等により個人県民税が増加したことなどにより、約70億円の増となった。
- 地方譲与税... 三位一体改革において、暫定的措置として、所得譲与税への税源移譲が行われたため、約97億円の増となった。
- 地方特例交付金... 所得譲与税への振替により税源移譲予定特例交付金が平成18年度に廃止されたため、約48億円の減となった。
- 地方交付税... 地方交付税の算定基礎となる所得譲与税や前年度の県税収入が増加したことなどにより、約29億円の減となった。
- 国庫支出金... 特定資金公共投資事業債(NTT債)の平成17年度償還完了に伴う国庫補助金の減少、福井豪雨災害復旧の一部完了に伴う国庫負担金・補助金の減少額が大きかったことなどにより、約179億円の減となった。

(歳入決算額)

(単位：千円，%)

区 分	平成18年度	平成17年度	対前年度比	
			増 減 額	増減率
予算現額 A	516,957,931	537,241,973	20,284,042	3.8
調定額 B	494,904,001	510,222,061	15,318,060	3.0
収入済額 C	484,619,765	500,026,747	15,406,982	3.1
不納欠損額 D	257,318	150,920	106,398	70.5
収入未済額 B-C-D	10,026,918	10,044,394	17,476	0.2
収入率 C/A	93.7	93.1	-	-

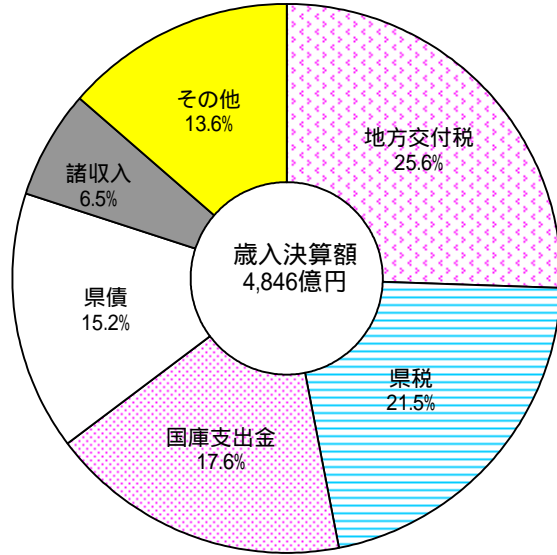
(歳入款別決算比較)

(単位：千円，%)

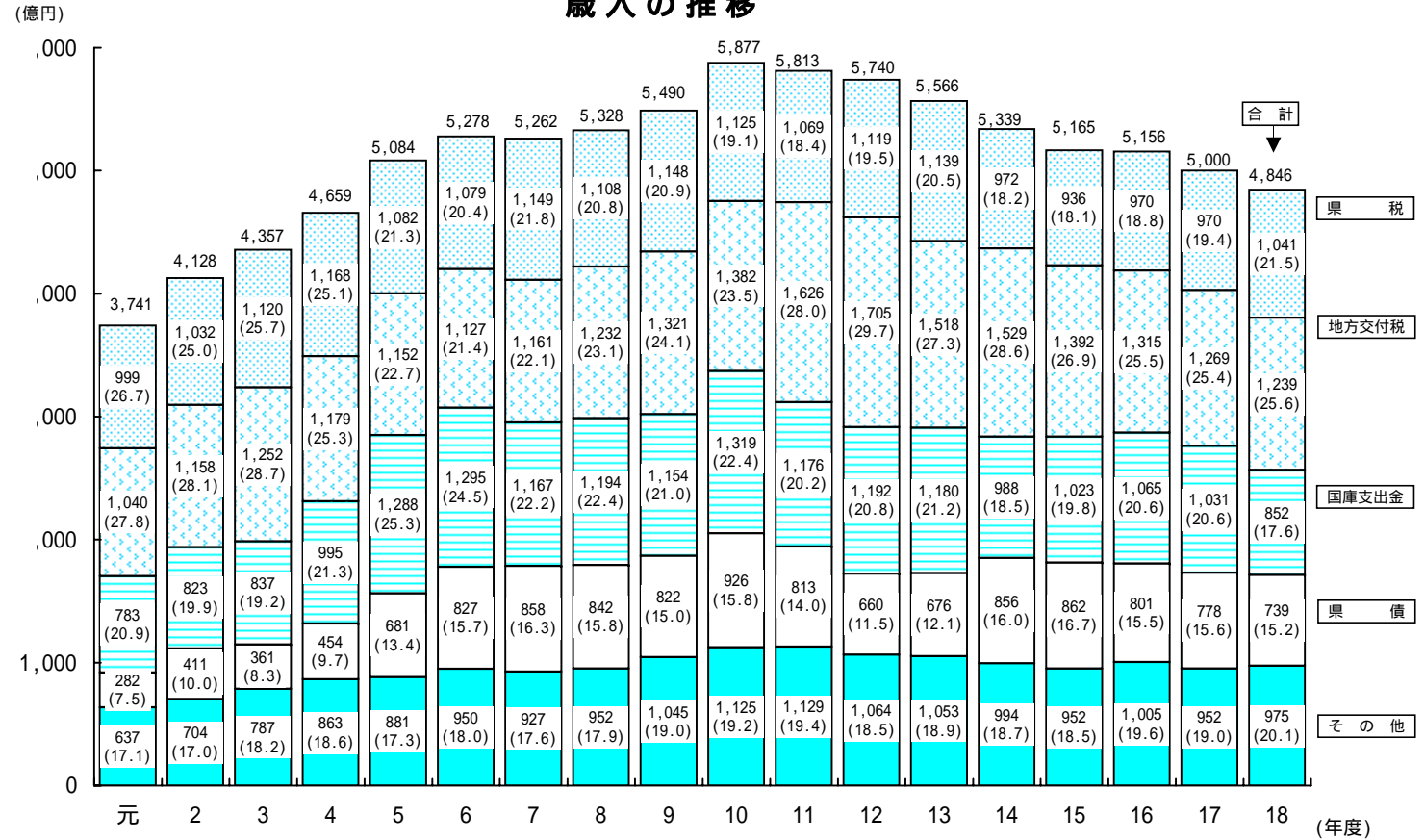
款 別	平成18年度				平成17年度		対前年度比	
	予算現額 a	決算額 b	予算現額との比較 b-a	決算額 構成比	決算額 c	決算額 構成比	増 減 額 d=b-c	増減率 d/c*100
県 税	102,500,345	104,051,897	1,551,552	21.5	97,017,313	19.4	7,034,584	7.3
地方消費税清算金	16,544,519	16,544,519	0	3.4	16,264,285	3.3	280,234	1.7
地方譲与税	16,332,547	16,332,547	0	3.4	6,669,248	1.3	9,663,299	144.9
地方特例交付金	305,862	305,862	0	0.1	5,095,197	1.0	4,789,335	94.0
地方交付税	123,949,811	123,949,811	0	25.6	126,881,107	25.4	2,931,296	2.3
交通安全対策特別交付金	362,509	362,509	0	0.1	343,045	0.1	19,464	5.7
分担金および負担金	6,234,128	5,509,049	725,079	1.1	5,932,201	1.2	423,152	7.1
使用料および手数料	6,821,577	6,870,097	48,520	1.4	7,316,973	1.5	446,876	6.1
国庫支出金	103,128,498	85,211,654	17,916,844	17.6	103,135,837	20.6	17,924,183	17.4
財産収入	1,519,985	1,535,326	15,341	0.3	1,082,997	0.2	452,329	41.8
寄 附 金	897,857	898,989	1,132	0.2	869,576	0.2	29,413	3.4
繰 入 金	12,750,646	12,527,020	223,626	2.6	10,517,821	2.1	2,009,199	19.1
繰 越 金	5,237,233	5,237,233	0	1.1	7,178,503	1.4	1,941,270	27.0
諸 収 入	33,644,414	31,358,252	2,286,162	6.5	33,927,644	6.8	2,569,392	7.6
県 債	86,728,000	73,925,000	12,803,000	15.2	77,795,000	15.6	3,870,000	5.0
歳 入 合 計	516,957,931	484,619,765	32,338,166	100.0	500,026,747	100.0	15,406,982	3.1

一般会計歳入決算の構成比および年次推移

平成18年度一般会計歳入決算構成比



歳入の推移



()内は構成比

4 一般会計歳出決算の状況

- (1) 前年度と比べると、総務費、民生費などが増加したものの、農林水産費、土木費、災害復旧費が減少したことにより、3.2%の減となった。
- (2) 前年度と比較して、増減額の大きいものは以下のとおりである。
- 総務費... 福井駅東口再開発ビル内の県施設の取得などにより、約35億円の増となった。
- 民生費... 県立病院関連施設の再整備事業の実施や障害者自立支援特別基金の造成などにより、約28億円の増となった。
- 農林水産費... 土地改良の公共工事の減少などにより、約26億円の減となった。
- 土木費... 暖冬により除雪費が減ったことや、福井駅付近連続立体交差整備事業費の減、県営住宅建替事業が17年度終了したことなどにより、約102億円の減となった。
- 災害復旧費... 福井豪雨災害復旧工事の一部完了などにより、約58億円の減となった。
- 公債費... 特定資金公共投資事業債(NTT債)の平成17年度償還完了などにより、約44億円の減となった。

(歳出決算額)

(単位：千円，%)

区 分	平成18年度	平成17年度	対前年度比		
			増 減 額	増減率	
予算現額 A	516,957,931	537,241,973	20,284,042	3.8	
支出済額 B	479,174,244	494,789,514	15,615,270	3.2	
繰越額 C	継続費通次繰越	1,238,334	1,436,402	198,068	13.8
	繰越明許費	28,403,762	29,105,663	701,901	2.4
	事故繰越	2,404,135	6,633,934	4,229,799	63.8
小 計	32,046,231	37,176,000	5,129,769	13.8	
不用額 A-B-C	5,737,456	5,276,460	460,996	8.7	
執行率 B/A	92.7	92.1	-	-	

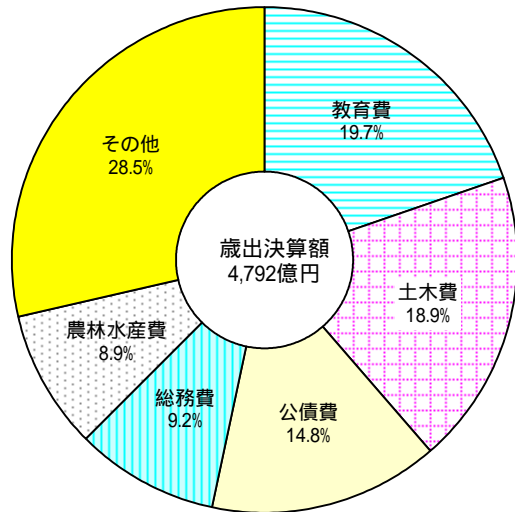
(歳出款別決算比較)

(単位：千円，%)

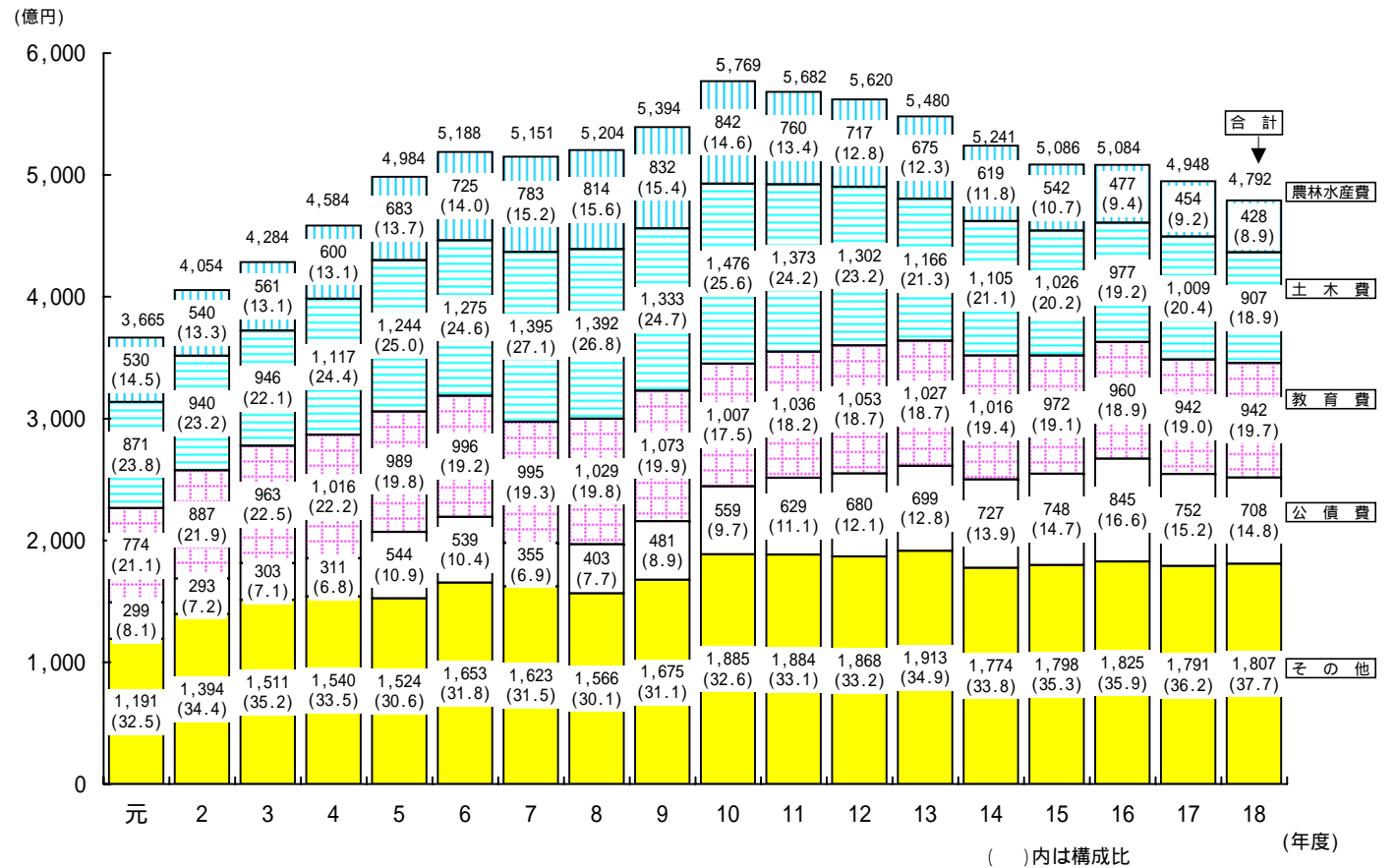
款 別	平成18年度				平成17年度		対前年度比	
	予算現額 a	決算額 b	予算現額との比較 b - a	決算額 構成比	決算額 c	決算額 構成比	増 減 額 d = b - c	増減率 d/c*100
議 会 費	1,833,754	1,820,680	13,074	0.4	1,068,615	0.2	752,065	70.4
総 務 費	45,416,491	44,066,519	1,349,972	9.2	40,592,636	8.2	3,473,883	8.6
民 生 費	33,043,584	32,484,826	558,758	6.8	29,703,506	6.0	2,781,320	9.4
衛 生 費	19,695,190	19,415,767	279,423	4.1	19,814,212	4.0	398,445	2.0
労 働 費	1,183,832	1,161,769	22,063	0.2	1,416,219	0.3	254,450	18.0
農林水産費	46,278,969	42,766,136	3,512,833	8.9	45,404,257	9.2	2,638,121	5.8
商 工 費	26,699,776	24,133,694	2,566,082	5.0	24,501,436	5.0	367,742	1.5
土 木 費	115,477,665	90,662,323	24,815,342	18.9	100,859,886	20.4	10,197,563	10.1
警 察 費	23,331,327	23,251,009	80,318	4.9	23,318,533	4.7	67,524	0.3
教 育 費	94,800,602	94,236,486	564,116	19.7	94,158,768	19.0	77,718	0.1
災害復旧費	13,847,062	10,372,657	3,474,405	2.2	16,136,097	3.3	5,763,440	35.7
公 債 費	71,136,292	70,848,191	288,101	14.8	75,249,431	15.2	4,401,240	5.8
諸支出金	24,127,220	23,954,187	173,033	5.0	22,565,918	4.6	1,388,269	6.2
予 備 費	86,167	0	86,167	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	516,957,931	479,174,244	37,783,687	100.0	494,789,514	100.0	15,615,270	3.2

一般会計歳出決算の構成比および年次推移

平成18年度一般会計歳出決算構成比

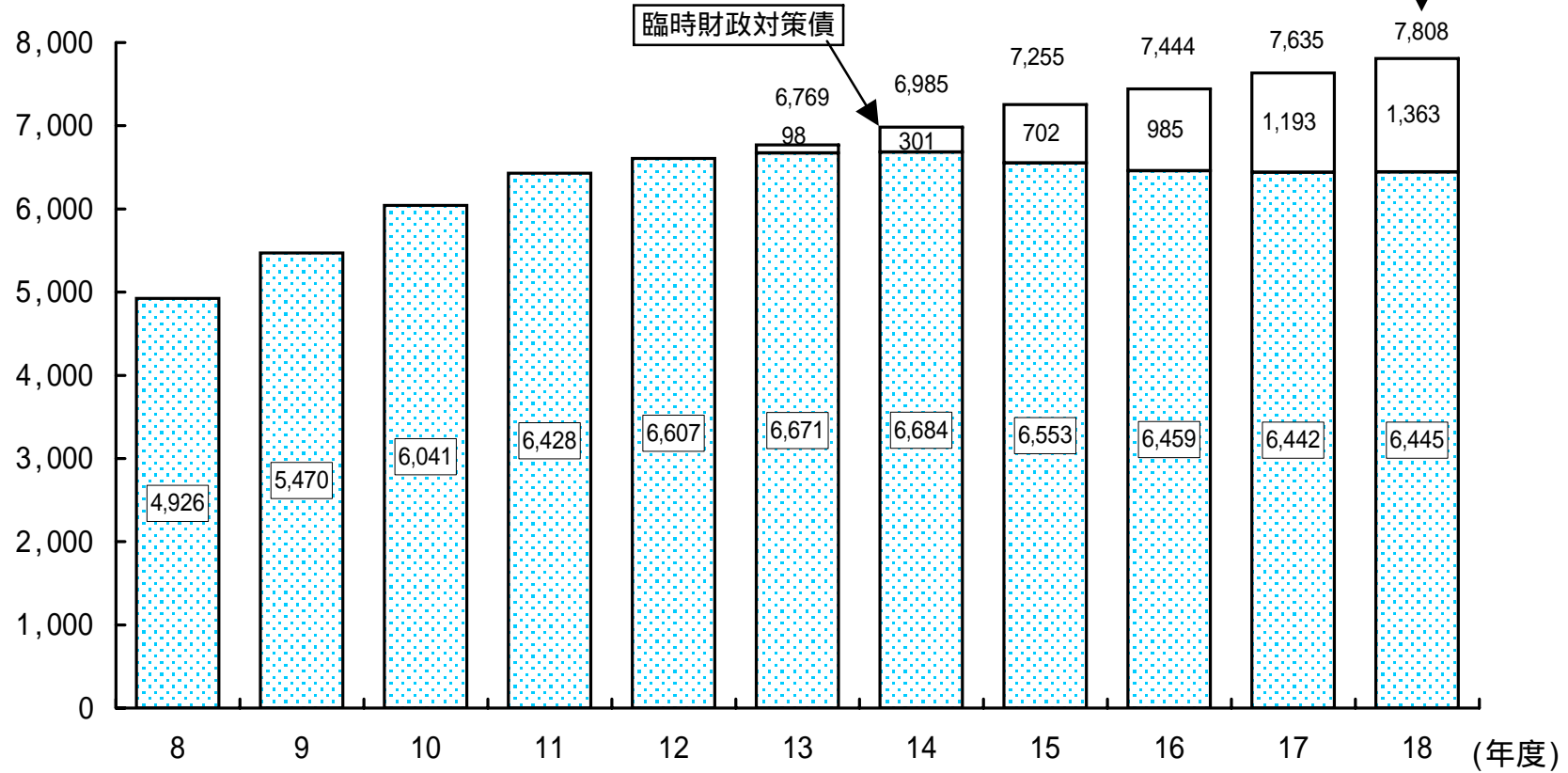


歳出の推移



県債残高の推移

(億円)



臨時財政対策債・・・地方全体の財源不足を補うために発行される起債。
後年度、償還に応じてその全額が交付税により措置される。

(注) 特定資金公共投資事業債 (NTT債) を除く

5 特別会計歳入歳出決算収支について

(1) 各特別会計決算額は、特別会計全体の歳入総額は203億7,018万円で前年度比3.8%の減、歳出総額は177億4,980万円で前年度比3.6%の減となった。

(2) 前年度と比較して、増減額の大きいものは以下のとおりである。

用地先行取得事業..... 吉野瀬川ダム建設事業に係る用地先行取得が平成17年度で終了したことなどにより、歳入歳出とも約9億円の減となった。

港湾整備事業..... 敦賀港港湾整備に係る南鞠山ふ頭用地造成事業の進捗により、歳入歳出とも約5億円の増となった。

(会計別決算収支)

(単位：千円，%)

会計名	予算現額	歳入			歳出			歳入歳出差引額
		決算額	対前年度増減額	対前年度増減率	決算額	対前年度増減額	対前年度増減率	
用品等集中管理事業	270,323	307,890	12,612	3.9	251,197	3,165	1.3	56,693
災害救助基金	8,273	8,272	29,294	78.0	8,272	29,294	78.0	0
母子寡婦福祉資金貸付金	196,907	204,512	32,582	19.0	43,330	12,097	21.8	161,182
中小企業支援資金貸付金	4,378,509	4,238,321	45,793	1.1	3,145,798	160,496	5.4	1,092,523
農業改良資金貸付金	188,586	188,962	13,581	7.7	104,796	69,887	200.2	84,166
沿岸漁業改善資金貸付金	270,518	270,457	9,311	3.6	27,140	8,529	23.9	243,317
林業改善資金貸付金	85,073	84,330	13,476	19.0	25,920	19,210	286.3	58,410
県有林事業	99,549	99,552	7,618	8.3	99,544	7,615	8.3	8
用地先行取得事業	2,001,736	2,001,735	917,601	31.4	2,001,735	917,601	31.4	0
駐車場整備事業	395,570	395,569	100,711	20.3	395,569	100,711	20.3	0
港湾整備事業	3,790,143	3,420,140	501,381	17.2	3,420,140	501,381	17.2	0
下水道事業	3,889,889	3,536,152	105,394	2.9	3,009,610	165,416	5.2	526,542
証紙	5,901,426	5,614,283	162,222	2.8	5,216,749	182,257	3.4	397,534
合計	21,476,502	20,370,175	795,678	3.8	17,749,800	654,151	3.6	2,620,375